

効果的なオレンジリボンキャンペーンについて



地域名：小山市

パートナー名：小山市子育て家庭支援課

12班 コミュニティデザイン学科
建築都市デザイン学科
社会基盤デザイン学科
グループ指導教員

中山桃花 絵面美柚 柿沼伶那
八重樫菜月 高橋春人 佐藤昂太
佐藤麗 廣瀬我空
高橋俊守

背景

2004年に小山市で起きた虐待事件をきっかけに、小山市の市民団体「カンガルーOYAMA」がすべての子どもたちに明るい未来を、と願いを込めた虐待防止のシンボルマーク「オレンジリボン」と、その普及啓発の「オレンジリボン運動」を考案した。しかし市の調べでは、オレンジリボンの意味まで理解している子育て世代の保護者の割合は4割程度と少ない。虐待を減らすためには、虐待やオレンジリボンについて、より詳しく認知してもらい、虐待を未然に防いでいくことが必要である。

目的

虐待は特別な家庭だけの問題ではなく、**身近に起こり得る**課題であることを周知し、早期発見・通報の重要性を理解してもらい、誰もが子どもの異変に**いち早く**気づき、行動できる環境をつくることを目的とする。

さらに、支援が必要な家庭を孤立させず、周囲の人々や地域で協力して支えることで、**虐待をしてしまう側**にも寄り添い、子どもが安心して成長できる社会を目指す。

現在わたしたちは、主に中高生や大学生など、将来子供を育てる側になる**若い世代**をターゲットにして、オレンジリボンや虐待について認知度を高めるための活動を行っている。

方法

【1st Cycle】

○市役所での講話に参加(5/20)

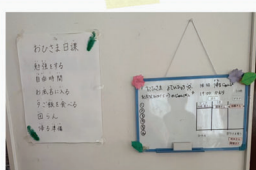
児童虐待の現状や小山市の取り組みについて学んだ。

○地域デザイン科学部3年生にアンケート調査を実施(7月)

オレンジリボンキャンペーンの認知度や効果的だと思う活動についてアンケートをとった。投票数が多かったワークショップを開催することが決定した。

○子どもの居場所おひさま見学(7/1)

貧困や虐待環境にある子どもたちに食事や入浴、学習の支援を行い、保護者の子育てを補完する施設で話を聞いた。



子どもの居場所おひさまに飾られていた日課

【2nd Cycle】

○市のワークショップに参加(9/7、11/29)

地域での子育てや自分たちにできることについて学んだ。

○西口まつり、街頭啓発に参加(10/26、11/2)

市役所とオレンジリボンキャンペーンの啓発を行った。

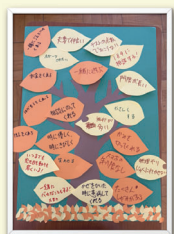
○小山南高校でワークショップ、アンケートを実施(11/28)

・オレンジリボンキャンペーンや虐待に関する講義を行い、自分が親になったときに向けてのメッセージツリーを作成してもらった。

・講義実施クラス(19名)と非実施クラス(48名)で虐待やオレンジリボンについての理解度を5段階で評価してもらうアンケートを行った。



授業中の様子

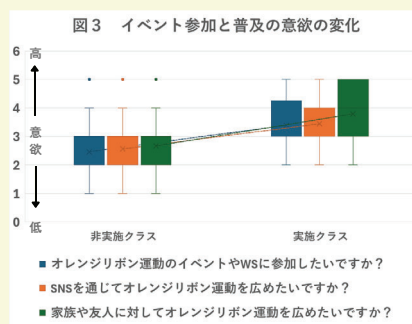
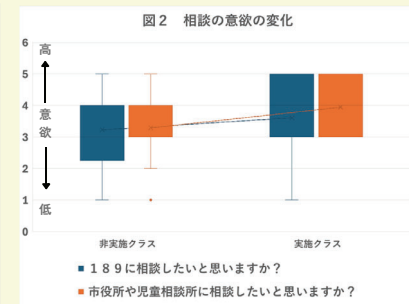
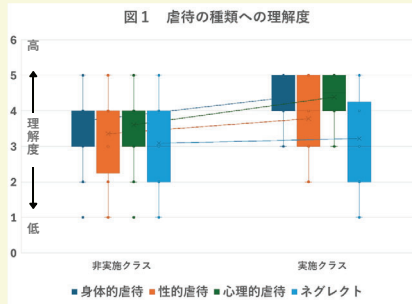


作成してもらったメッセージツリー

分析結果（生徒へのアンケート調査）

○小山南高校でのワークショップを経て明らかになったこと

虐待への理解の深まり 相談意欲の上昇 イベント参加・普及意欲の上昇



【参加生徒の感想】

- ・虐待は身近な問題だとを知ることができた
- ・親になったときの子どもへの接し方を考えることができた
- ・児童相談所虐待対応ダイヤル「189」を忘れないようにしたいと思う
- ・大学生と楽しく学べた

考察

○ワークショップの良かった点

- ①虐待やオレンジリボンキャンペーンへの理解や行動意識を高められた。
- ②楽しさ・分かりやすさにより、心理的ハードルが低い状態で内容を受け入れてもらうことが出来た。

○問題点

ワークショップ実施クラスと非実施クラスの間で結果に差が生まれない項目があり、私たちが目標とした理解度と相手の理解度に差があった。→一回きりのワークショップだけでは、深い理解や行動を促すには限度がある。継続的に学ぶ機会がなければ、理解は一時的なものにとどまり、行動へと結びつきにくいと考えられる。

提案

★若い世代への普及を進めるためには、ワークショップを単発で終わらせず、学びが次の世代へ**循環していく仕組み**を構築する。

実際に私たち自身も、ワークショップに参加した経験があるので、虐待を身近な問題として捉えられるようになり、その学びが現在の活動や伝え方に生きていると感じている。こうした経験を持つ学生が「伝える側」となり、次の世代の学生へ内容を引き継いでいくことで、同世代ならではの視点で分かりやすく伝えることができる。

○「次は自分も手伝いたい」という仲間を募り、つながり続ける場所を作る。そのために、アンケートに「運営協力の意向」を確認する項目を設け、公式LINE等で継続的に繋がる。

★これらの活動を**地域の人々に発信**し、地域の人々を巻き込みながら活動を展開させていくことも必要である。具体案として、地域の市民活動などを取り上げてくれる地域密着型の情報誌の活用(例：月刊おりっぷ(小山市中心に52,000部配布))や、多世代の住民が参加できるイベントや住民向けワークショップ、講演会の実施などを行う。

このように、教わる側が伝える側に成長していく循環型の取り組みと、地域を巻き込んだ発信を組み合わせることで、効果的に虐待防止の意識を定着させることができると考える。